

ほっかいどうの社会保障

2011年9月12日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

「憲法9条25条が大切」「学んだことを伝えたい」

—「北海道社会保障学校 in 札幌」全道各地から300人が参加—



9月11日、「北海道社会保障学校 in 札幌」が行われ、全道各地から300人が参加しました。テーマは「大震災からの復興と権利としての社会保障の確立をめざして」で、東日本大震災から半年に当り犠牲者への黙祷を行い開校しました。

好評だった二宮厚美講演

主催者を代表して黒川一郎・道社保協会長と高崎裕子実行委員長の挨拶のあと、二宮厚美神戸大学教授からの「3.11後の情勢と新たな社会保障を展望する運動」と題して記念講演が行われました。

二宮氏は、3.11の経験を活かして、被災者の生存権を視点にパスすることが大切と説明。なでしこ

ジャパンの勝因はフェアプレイと正確なパスだった、今後の社会保障の視点と運動に通じると紹介。野田新政権は、財界と自公とのパスを重視して、財界のいうとおり「国際競争だから法人税は安くしなければならない、国は財政がなくなり地域で面倒をみる、そして関税をなくしもっと企業に儲けさせるために」と①消費税増税、②地域主権改革、③TPPをめざしている。さらに外国の安い農水産物に対抗するため大規模・企業化で企業の儲けの場にしようとしているが、被災地ですでに特区として実現をめざしていると指摘。

大震災は人間的生存の自然的・社会的条件が根こそぎ破壊された。壊されたのは港、道路、住宅など人間が作ったものでお金をかけると復旧できると指摘。被災地に今求められているのは雇用の確保だが、失業者を安い賃金で自由に使いたい財界から「公的雇用場の提供は禁じられている」と指摘。所得保障、住宅保障、保育・教育・医療・介護などの地域的保障が必要。

野田政権は、「社会保障・税一体改革」で消費税の目的化をめざしている。この間「社会保障のための消費税」増税してきたがよくならないので「国民はもうだまされないと判断、財政原則に反して財務省も容認した。社会保障目的化は、他の税金は社会保障に使わないことになり、「社会保障拡充のために消費税を増税するか」「消費税を増税しないで低い社会保障」かいずれにしても「国民は我慢することになる」、エビで鯛を釣るといふが、これは「毛針で鯛を釣るといふことだ」と指摘しました。また、社会保障はそもそも権利であり国が責任をもつ「必要充足・応能負担」が原則だが、「みんなで助け合い」に変質させ、貧富の差なく同じ額の消費税を負担させその範囲内で給付を受ける、医療保険制度などは、民間保険のように国が負担せず保険料を払える人だけその範囲で給付を受けられるものに変えようとしている。「3.11後の復興課題と社会保障充実とを統一して追及する大運動にしよう」と呼びかけました。

4つも分科会も多数参加 医学生も

第1分科会「どうなる、どうする介護保険」には70人参加、事例に基づく介護保険の課題や各地のとりくみを交流。医学生も参加し「将来介護がわかる医師になりたい」と感想。

第2分科会「貧困の広がり生活支援の取り組み」では、司法書士会をはじめ各地の取り組みが交流、生活困窮から自立した青年の発言も注目されました。

第3分科会「相談員講座」には55人が参加で、生活相談も労働相談も好評。「困った患者さんに寄り添うようにしたい」との青年の感想も。

第4分科会はワールドカフェ形式で「社会保障と自己責任論」などで討論。「この方式はいいですね」「じっくり議論できた」と好評した。



明日は 雇用くらしのSOS9.13街頭相談会 大通公園西10丁目